



— Interview —

人口減少で重要なのは 「ここで暮らしたい」を 地域一体で創造すること

株式会社 九州経済研究所
執行役員
藤田 聖二 企画戦略部長

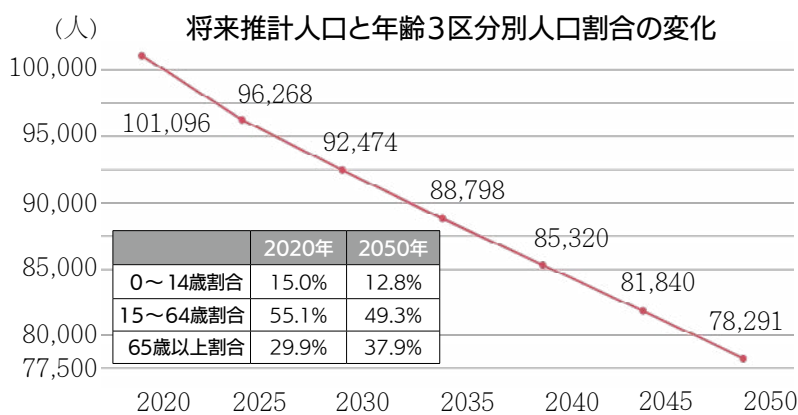
Data 令和2年4月から同職。県の経済動向や人口データを調査・分析する機関として、令和5年度「鹿屋市人口減少対策ビジョン」策定に関わる。

人口減少の影響

鹿屋市の将来推計人口と年齢3区分別人口割合の変化を見ると、総人口の減少に加え、2050年には15～64歳の割合が半数を下回り、65歳以上の割合が4割弱を占めると見込まれています。

このような人口減少と人口構成の変化は産業、教育、医療・介護、地域社会、公共サービス等に多大な影響を与え、また、まちの活力低下につながり、さらに人口減少が加速するという悪循環を招くと考えられます。具体的な影響としては、

- ① 高齢化の進行と労働力不足により地域産業の維持と公共サービスの提供に支障が生じる
 - ② 地域経済規模の縮小により消費活動が低迷し商業施設やサービス業が影響を受ける
 - ③ 教育・医療・福祉サービスの維持が困難になる
 - ④ 税収が減少し道路等のインフラの維持管理が困難となる
 - ⑤ 地域活動の担い手不足により地域コミュニティの維持が困難になる
- などのことが考えられます。



若者・女性に選ばれる まちになるには

人口減少対策として人口構成のアンバランスを解消し、地域に活力を取り戻していくためには、「若者と女性にも選ばれる」まちづくりを推進していくことが求められます。取り組みとしては「定住」だけでなく「関係人口」を増やす視点も重視し、

- ① 多様な働き方とキャリア支援の推進
 - ② 教育と学びの機会の充実
 - ③ 暮らしやすい環境の整備
 - ④ 地域ブランディングと情報発信の4つを柱とする包括的アプローチが重要となります。
- 具体的な取り組みとしては、
- ① 地元企業の魅力発信、起業支援、テレワーク環境の整備
 - ② 保育・教育施設の充実やキャリア教育の推進、*リスクリングの支援など
 - ③ 子育て支援の充実、若者の居場所づくりや移住者サポートなどの推進
 - ④ 各種SNSやYouTubeの活用、音楽やアート等の地域カルチャーの育成
- がそれぞれ必要であると考えられます。
- これらを踏まえて、市の特性を活かしながら、若者や女性が「ここで暮らしてみたい」「関わってみたい」と思えるようなストーリーを、地域の住民・事業者・行政が協働して知恵を出し合い、創り上げていくことが、人口減少対策として重要なポイントとなると考えています。

*今の仕事に生かしたり、新たな職に就いたりするために新しいスキルを習得すること。

「若者と女性にも 選ばれるまち」を 目指して

帰りたくなる・選んでもらう
未来の鹿屋像を探る



全国的に進む人口減少の中、本市においても若年層の転出超過が進行し、その対策が急務となっています。この課題の解決のためには、まずは自治体のみならず、地域の事業者や住民が課題意識を共有する必要があります。人口減少の課題とその解決策について、もう一度考えてみませんか。

市政策推進課 TEL 0994-31-1125

【写真】～ 建築中の新居で～

2年前に埼玉県から鹿屋へ移住した神田さんご家族。鹿屋での暮らしや家族関係の変化について、お話を伺いました。(P8参照)

鹿屋市の未来を 市民と共に考えたい

本市の人口は2000年をピークに減少を続け、令和7年5月1日時点で、96,703人と20年間でおよそ1万人減少しています。直近10年間の社会動態をみると、特に若年層は都市部への転出超過が大きく本市の人口減少の一因となっています。また、近年は、婚姻数や出生数も減少傾向にあり少子化も加速しています。

この課題を解決するためには、生まれる子どもを増やす自然減対策はもちろん、転出超過を減らし転入する人や関係人口を増やす社会減対策が重要です。

本市は令和5年度に「鹿屋市人口減少対策ビジョン」を作成し、「2060年までに9万人程度の人口を維持する」ことを目標に、順次取り組みを進めています。

今回の特集では「若者と女性にも選ばれるまち」になるにはどうすればよいか、という視点で人口減少を解決するためのヒントを探りました。じわじわと、しかし、確実に迫る人口減少。どうか他人事にせず、一緒に考える契機となればと思います。